平成29年9月1日発行（毎月1回1日発行）昭和43年1月18日第3種郵便物認可　通巻730号

国際開発ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をリポートする

SEPTEMBER 2017
No.730
9

https://www.idj.co.jp

特集

世界を変える“はみ出し者”

私の個性を信じよう

IDJ REPORT　中米ビジネスの現在地

2017年
創刊
50th
次代の潮流を創る

民主化で重み増す新聞報道

劇的な変化を遂げたブータンの20年

ブータン紙
「ザ・ブータニーズ（The Bhutanese）」記者
ツェリン・デルマ氏
Tshering Delma

1993年、ブータンの首都ティンプーで軍人の父、レストラン経営者の母のもとに生まれた。ジグメ・ナムゲル工科大でコンピューターを専攻。2015年、英字紙「The Bhutanese」の記者になり、教育分野を担当。ブータン王立大学で工業技術教育を支援している日本のNPO法人、国際建設機械専門家協議会（SECONEQ）の招きで5月下旬に来日した

ヒマラヤの王国、ブータンは過去20年ほどの間、政治、文化、メディアの各分野で改革が劇的に進んだ。メディアでは、テレビ放送とインターネットが1999年に解禁されたが、2006年までは国営紙と放送局が一つあるだけで、政府の発表文ばかり掲載していた。

民間の新聞発行が06年にスタートすると、国民の関心を集めるようになった。絶対君主制だった政治体制は08年、立憲君主制に移行した。こうした民主化はメディアに大きな影響を与え、新たな新聞発行が相次いだ。今では新聞11紙、ラジオ放送5局があり、メディアに競争が生じつつある。

これに伴い、センシティブな問題にもスポットライトが当たるようになり、汚職を暴くニュースが報じられるようになった。

私が働く英字紙「The Bhutanese」は「先頭を行く」をスローガンに12年に創業された。記者は6人だけで、社員は19人という小さな所帯だが、「調査報道」を売りにしている。ブータンでもソーシャルメディアの普及が国民生活に影響を与えているだけに、緻密な調査による真実の報道が一層重要になっている。

ブータンは「国民総幸福量（GNH）」を国民総生産（GNP）にまさる国づくりの指針にしている。国民の幸福こそが最終目的だと考え、「持続可能で公平な社会経済開発」「環境保護」「文化の推進」「良き統治」の4本柱を重視しているのだ。

私自身、ブータンに生まれて幸せに思うが、ブータン社会が全てうまくいっているわけではない。格差もあるし、社会問題もある。日本人には「ブータンの人は幸せそうだ」と言われるが、首都ティンプーでは交通渋滞が深刻化しており、朝夕の満員バスにはうんざりしている。今回、初めて来日した私の目には日本人が幸せに見えるが、それと同じかも知れない。

日本については近年、「報道の自由」の国別ランキングが低下しており、いったい何が起きているのか気になる。ブータンの国別ランキングは、逆に上昇している。現政府も以前の政権と違ってメディアを支援しており、首相らの記者会見が毎月開かれている。

日本は農業技術者の西岡京治氏を1964年に派遣し、「ブータン農業の父」と言われるほど大きな貢献をした。中国、インドという大国に挟まれたブータンはあまりに小さいが、経済開発を支援する日本への期待は大きい。